Ⅰ.調査概要

(1)事業目的・調査研究事業の全体像
①事業の実施事項

本事業は、コロナ禍において労働者派遣制度が派遣労働者の雇用安定等の観点から有効に機能しているのか等を調査すべく、検討委員会を組成し、委員からのご助言を踏まえて「アンケート調査」、「ヒアリング調査」を実施し、それらの結果を「報告書」として取り纏めた。

事業の実施事項

検討委員会		本事業における論点の整理・方針検討を中心に、アンケート及びヒアリング調査の方法や項目、報告書の取り纏め等についてご意見をいただく
調査・ヒアリングの実施	アンケート調査	下記を対象に、「新型コロナウイルス感染症による派遣労働者の雇用への影響」について、調査を行う 先 派遣先事業所 13,000件 元 派遣元企業 7,000件 労 派遣労働者 2,600件
	ヒアリング調査	下記を対象に、検討委員会の場等で各1～2社ヒアリングを実施し、結果の分析を行う ・派遣元事業主… … 6社 ・派遣先事業主… … 9社
事業全体の成果の取り纏め・課題の抽出	報告書作成	上記２つの調査の集計・分析結果及びそれを受けての検討委員会での議論内容について、報告書にまとめる

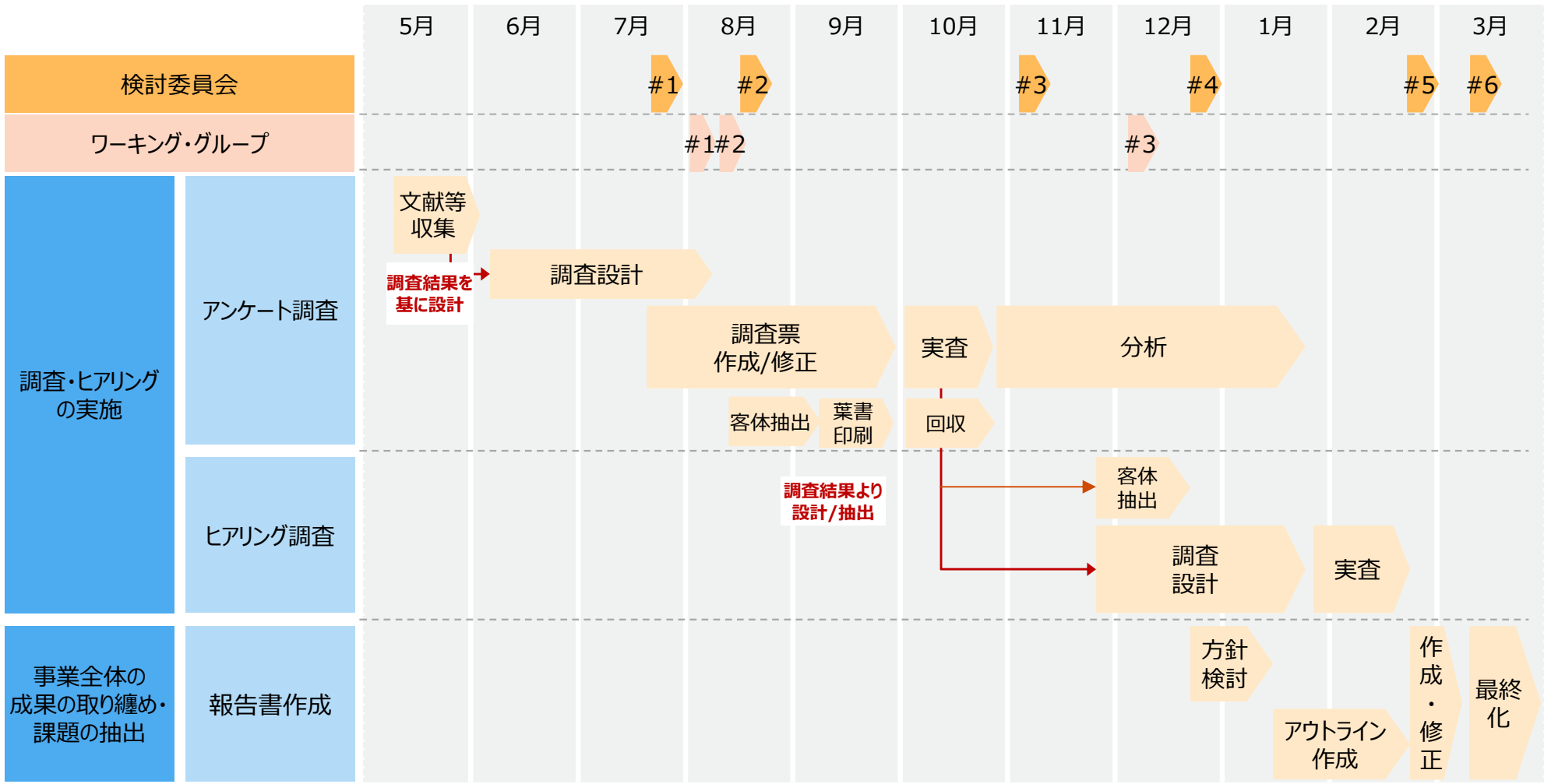
(1)事業目的・調査研究事業の全体像
②検討委員会

検討委員会の委員は７名から構成され、本事業における論点の整理・方針検討を中心に、アンケート及びヒアリング調査の方法や項目、報告書の取り纏め等についてご意見をいただいた。また、一部の委員には、アンケート及びヒアリング調査項目等の具体的な検討を行うワーキング・グループにもご参画いただいた。

(1)事業目的・調査研究事業の全体像
③スケジュール

検討委員会は6回開催し、ワーキング・グループは3回開催した。
アンケート調査の実査期間は9月30日～10月22日とし、その結果をもとにヒアリング調査の企画及び調査対象の抽出を行い、ヒアリング調査を2月に行った。

事業スケジュール



(2)アンケート調査
①配布先

アンケート調査は、派遣先/派遣元調査については、無作為に抽出した事業所/法人に対し依頼葉書を郵送し、記載のURL等を通じたインターネット調査を行った。
労働者調査については、調査モニターを有する調査会社を通じたインターネット調査を行った。

アンケート調査のスペック

	調査客体数	抽出方法		調査方法
派遣先	13,000　事業所 （法人単位で送付し、派遣労働者を受け入れている事業所への転送を求める）	派遣社員受入1名以上の企業 （調査会社より購入）	無作為抽出	• 調査依頼はがきを郵送し、記載のURL等を通じたインターネット調査（自記式）
派遣元	7,000　法人	厚生労働省保有のリスト		
労働者	2,600　名 （コロナ前に派遣労働者であり、現在も派遣労働者の方、現在は派遣労働者でない方）	モニター会社に登録している個人に対して、サンプル数2,600名（現在も派遣労働者1,300名／現在は派遣労働者でない者1,300名）が集まるまで調査		• 調査モニターを有する調査会社を通じたインターネット調査（自記式）

(2)アンケート調査
②回収結果

派遣先/派遣元調査は9月30日～10月22日、労働者調査は10月13日～15日に実査を行い、派遣先:2,245件、派遣元：1.299件、労働者：2,820件を回収した。

アンケート調査の回収状況

	回収数	回答企業の属性
派遣先	2,245件 (有効回答：1,916件) (設立2年以上：1,889件)	
派遣元	1,299件 (有効回答：1,172件) (2019年11月時点で派遣有：995件) (現在派遣有：918件)	
労働者	2,820件 (現在派遣社員である：1,743件) (現在派遣社員ではない：1,077件)	

派遣先

業種

選択肢	n数	%
製造業系	1009	53%
情報通信業	115	6%
サービス系	256	13%
建設系	93	5%
インフラ系	70	4%
卸売・小売・飲食・宿泊系	275	14%
その他	98	5%

派遣受入職種

選択肢	n数	%
専門・技術・管理職	339	18%
生産工程	770	40%
現業職	128	7%
事務職	540	28%
販売・サービス職	78	4%
分類不能	61	3%

規模（事業所）

選択肢	n数	%
①29人以下	625	33%
②30～49人	378	20%
③50～99人	498	26%
④100～299人	334	17%
⑤300～499人	49	3%
⑥500～999人	21	1%
⑦1000人以上	11	1%

派遣元

派遣先業種

選択肢	n数	%
製造業系	276	28%
情報通信業	278	28%
サービス系	134	13%
建設系	89	9%
インフラ系	52	5%
卸売・小売・飲食・宿泊系	14	1%
その他	59	6%
労働者を派遣していない	93	9%

派遣職種

選択肢	n数	%
専門・技術・管理職	525	53%
生産工程	146	15%
現業職	90	9%
事務職	67	7%
販売・サービス職	42	4%
分類不能	32	3%
労働者を派遣していない	93	9%

旧特定・一般

選択肢	n数	%
特定労働者派遣事業	519	52%
一般労働者派遣事業	383	38%
2015年の法改正以降に事業を開始した	93	9%

労働者

派遣先業種

選択肢	n数	%
製造業系	855	30%
情報通信業	277	10%
サービス系	884	31%
建設系	129	5%
インフラ系	296	10%
卸売・小売・飲食・宿泊系	300	11%
その他	79	3%

派遣職種

選択肢	n数	%
専門・技術・管理職	300	11%
生産工程	522	19%
現業職	394	14%
事務職	1103	39%
販売・サービス職	323	11%
分類不能	178	6%

雇用形態

選択肢	n数	%
日雇派遣社員（1日以上30日以下の契約期間）	164	6%
無期雇用派遣社員	854	30%
有期雇用派遣社員（31日以上の契約期間）	1802	64%

(3)ヒアリング調査
調査対象（派遣先）

新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響があった事業所の中から、雇用安定・維持への取組、派遣契約の中途解除等の実施及び派遣労働者の割合の変更等の有無を踏まえ、以下の9事業所をピックアップし、ヒアリング調査を実施した。

	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社
所在地方	中部	関東	関東	中部	東北	中部	関東	近畿	中部
主たる業種	インフラ系	卸売・小売・飲食・宿泊系	卸売・小売・飲食・宿泊系	製造業系	製造業系	サービス系	製造業系	製造業系	製造業系
事業概要	輸入自動車等の陸揚げ関連業務	携帯電話ショップの運営	自動計測システムの開発など	化粧品の製造	加工食品等の製造・販売	医事会計等のシステム開発	カメラ等部品の製造・販売	電熱ヒーター等の製造・販売	プラスチックやプリント基板への表面加工
主たる派遣職種	現業職	販売・サービス職	事務職	生産工程	生産工程	専門・技術・管理職	生産工程	生産工程	生産工程
受入れ人数	15名	2名	4名	120名	20名	51名	20名程度	4名	3～4名
事業所規模	30～49人	100～299人	50～99人	300～499人	29人以下	100～299人	30～49人	29人以下	100～299人

(3)ヒアリング調査
調査対象（派遣元）

コロナ禍において、派遣契約の中途解除の増加または派遣契約の更新率の低下が発生した派遣元を6社ピックアップし、ヒアリング調査を実施した。

	a社	b社	c社	d社	e社	f社
所在地方	関東	九州	中国・四国	中部	関東	中部
主たる派遣先業種	情報通信業	情報通信業	製造業	製造業	情報通信業	卸売・小売・飲食・宿泊系
主たる派遣職種	専門・技術・管理職	事務職	生産工程	事務職	販売・サービス職	販売・サービス職
派遣労働者の業務内容	ソフトウェア開発業務	事務・コールセンターの業務	製紙関連の工場の生産ライン業務	事務・翻訳サービス・受付等の業務	法人営業の業務	リゾート施設のフロント/バックヤード業務(ワーキングホリデー労働者の派遣)
派遣元の派遣労働者の総数	23名（うち、23名が無期）	350名（うち、50名が無期）	40名（うち、1名が無期）	35名（うち、9名が無期）	16名（うち、2名が無期）	4名（うち、0名が無期）
ヒアリング対象選定理由（アンケート回答）	派遣契約の更新率が低下があった	派遣契約の中途解除の増加があった	派遣契約の中途解除増加・更新率低下の両方があった	派遣契約の更新率が低下があった	派遣契約の中途解除の増加があった	派遣契約の更新率が低下があった

(4)調査項目
派遣先事業所向け

アンケート調査では、コロナの派遣労働者への相対的な影響を明らかにするため、コロナ以前の取組状況、コロナの事業活動への影響、支援策の活用状況、雇用安定・維持の対応状況、コロナの労働者への影響、今後の人材活用の意向について調査を行った。
ヒアリング調査では、アンケート調査では分析が難しい、雇用安定・維持の取組の背景/効果等について明らかにするため、派遣先事業所において中途解除等を実施/回避できた要因、その際に派遣労働者の属性による違いがあるのかなどについて確認をした。

区分	アンケート調査項目	ヒアリング調査項目
属性	• 従業員数 • 所在地 • 主な業種 • 派遣受入れ職種 • 設立年数	
コロナ以前の取組状況	• 派遣受入れ職種 • 派遣労働者の雇入れ状況 • BCP対策状況 • 在宅勤務等の取組状況	
コロナの事業活動への影響	• 売上高の推移	• コロナ禍における売上高の推移に対して、影響を及ぼした主要な要因
支援策の活用状況	• 雇用調整助成金の活用 • 持続化給付金の活用 • 金融機関による資金繰り支援の活用	• 派遣労働者の休業の有無 • 派遣労働者への雇用調整助成金の支給の有無 • (活用した場合）支給に当たり派遣元との調整内容 • (活用しなかった場合)阻害要因
雇用安定・維持の対応状況	• 雇用安定・維持の取組状況 （柔軟な働き方/労働時間の調整等の状況） • 派遣中途解除等の雇用調整の実施状況 （中途解除/更新停止/新規受入れの抑制） • 派遣会社との交渉	• 派遣中途解除等の雇用調整を実施した要因 • (実施した場合)派遣中途解除等の雇用調整をした派遣労働者の属性等 • (回避した場合)派遣中途解除等の雇用調整を回避できた要因（取組/背景）
コロナの労働者への影響	• 労働者数の推移	
今後の人材活用の意向	• 売上高/労働者数の見通し • 労働者割合の見通し • 派遣労働者を活用する上で重視すること • 派遣受入れ業務の見通し	

(4)調査項目
派遣元企業向け

派遣元企業向け調査においては、派遣元/主たる派遣先の主な属性に応じて、コロナ禍が事業環境や事業活動にどのような影響をもたらしたかを明らかにし、その状況下で派遣労働者の雇用安定・維持の対応がどのように実行されたのかを明らかにすることを目的に、調査項目を設定した。

区分	アンケート調査項目	ヒアリング調査項目
属性	• 主たる派遣先の業種(コロナ前/現在) • 主たる派遣職種(コロナ前/現在) • 旧一般/特定 • 無期雇用の派遣労働者の割合 • 在宅勤務者の割合	
雇用安定・維持の対応 ＜予防措置＞	• 中途解除/不更新の防止のための派遣先との労働条件交渉	※「雇用安定・維持の対応＜事後措置＞」と同じ
派遣契約への影響	• 1回の契約期間の変化 • 1週間の総実労働時間の変化 • 派遣料金の変化 • 派遣労働者の賃金の変化 • 派遣労働者都合による中途解除 • 派遣先都合による中途解除 • 派遣契約の変更 • 派遣契約の更新率の変化	• コロナ禍において中途解除や不更新が発生した派遣先・派遣労働者の特徴
雇用安定・維持の対応 ＜事後措置＞	• 既存派遣先での新規案件獲得 • 新規の派遣先の開拓 • 休業による雇用維持 • 教育訓練による雇用維持 • マッチングの工夫	• コロナ禍の影響による中途解除や不更新への対応として行った取組について （取組の内容 / 取組の結果 / 取組における工夫 / 派遣先とのコミュニケーション状況 / 効果がなかった取組）
政府支援等の活用	• 雇調金の活用 • 持続化給付金の活用	• 雇用調整助成金の活用有無 • （活用した場合）活用の経緯 • （活用しなかった場合）満たさなかった要件
事業活動への影響	• 就業している派遣労働者数の推移 • 売上高の推移 • 今後の売上高の見通し	• コロナ禍の業績への影響度 • 過去の非常時との比較

(4)調査項目
派遣労働者向け

派遣労働者向けアンケート調査では、個人の属性及び仕事内容と、就業状況へのコロナ禍の影響や個人の変化について関係性を明らかにすることを目的に、調査項目を設定した。

区分	アンケート調査項目	
個人属性	• 年齢、性別、家族構成 • 収入（月収） • 主たる生計者 • 現住所、勤務地 • 派遣労働者で働く理由 • 自己啓発の取組状況	
仕事内容	• 派遣先企業の規模・業種 • 派遣先企業での職種 • 仕事のレベル	
働き方	• 勤務日数/週 • 労働時間/日	
就業状況への影響	【派遣社員を継続の場合】 • 派遣先企業の変化 • 派遣先変更の理由派遣元変更の有無 • 勤務日数の増減 • 労働時間の増減 • 職務内容の変化 • 働き方の柔軟さの変化(テレワーク等) • 中途解除等の有無 • 賃金の増減	【派遣社員を辞めた場合】 • 現在の雇用区分 • 雇用区分を変えた理由
活用した制度・保障等	• 休業手当の支給 • 休業支援金の給付 • 特別休暇の付与	
個人の変化	• 就労意欲 • キャリア意識 • 働き方の意向 • 健康状態	